

平成22年3月31日

石川県統計情報室

毎月勤労統計調査地方調査の表章産業の変更について

1 表章産業の変更について

毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果速報（平成22年3月31日公表）から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行います。これにより、当調査の表章産業は別紙のとおり変更されます。

なお、平成21年年末賞与結果（平成22年3月31日公表）については、日本標準産業分類（平成14年3月改定）（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて公表します。

2 平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（別紙の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとします。

毎月勤労統計調査地方調査における集計産業

| 集計産業（新産業分類 H22.1～） | | 旧産業との接続 | 平成21年以前の集計産業（旧産業分類） | |
|--------------------|---|---|--|--|
| 大分類 | TL 調査産業計 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） | ○ ◎ ◎ ◎ ◎ ▲ ▲ ▲ ◎ × × × × × × ◎ ◎ × | TL 調査産業計 D 鉱業 E 建設業 F 製造業 G 電気・ガス・熱供給・水道業 H 情報通信業 I 運輸業 J 卸売・小売業 K 金融・保険業 L 不動産業 Q サービス業（他に分類されないもの） M 飲食店、宿泊業 Q サービス業（他に分類されないもの） O 教育、学習支援業 N 医療、福祉 P 複合サービス事業 Q サービス業（他に分類されないもの） | |
| 中分類等 | E09, 10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業 E11 繊維工業 E12 木材・木製品製造業（家具を除く） E13 家具・装備品製造業 E14 パルプ・紙・紙加工品製造業 E15 印刷・同関連業 E16, 17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） E19 ゴム製品製造業 E21 窯業・土石製品製造業 E22 鉄鋼業 E23 非鉄金属製造業 E24 金属製品製造業 E25 はん用機械器具製造業 E26 生産用機械器具製造業 E27 業務用機械器具製造業 E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E29 電気機械器具製造業 E30 情報通信機械器具製造業 E31 輸送用機械器具製造業 E32, 20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業 E一括1 12木材・木製品製造業（家具を除く）、13家具・装備品製造業 E一括2 19ゴム製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業 I-1 卸売業（150～155） I-2 小売業（156～161） M75 宿泊業 M一括 76飲食店、77持ち帰り・配達飲食サービス業 P83 医療業 P一括 84保健衛生、85社会保険・社会福祉・介護事業 R91 職業紹介・労働者派遣業 R92 その他の事業サービス業 R一括 88廃棄物処理業、89自動車整備業、90機械等修理業（別掲を除く）、93政治・経済・文化団体、94宗教、95その他のサービス業 | ◎ × △ ◎ △ ◎ 新設 ◎ ◎ ◎ ◎ × × × × × × × × × × × × ◎ 新設 △ × | F09, 10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 F12 衣服・その他の繊維製品製造業 F13 木材・木製品製造業（家具を除く） F14 家具・装備品製造業 F15 パルプ・紙・紙加工品製造業 F16 印刷・同関連業 F19 プラスチック製品製造業（別掲を除く） F20 ゴム製品製造業 F22 窯業・土石製品製造業 F23 鉄鋼業 F24 非鉄金属製造業 F25 金属製品製造業 F26 一般機械器具製造業 F26 一般機械器具製造業 F31 精密機械器具製造業 F29 電子部品・デバイス製造業 F27 電気機械器具製造業 F28 情報通信機械器具製造業 F30 輸送用機械器具製造業 F一括1 13木材、14家具 F一括2 15パルプ・紙、17化学、18石油・石炭、19プラスチック、20ゴム、21なめし革、23鉄鋼、24非鉄金属、32その他の製造業 F一括3 30輸送用機器、31精密機器 J-1 卸売業（J49～J54） J-2 小売業（J55～J60） M72 宿泊業 N73 医療業 Q90 その他の事業サービス業 Q90 その他の事業サービス業 Q一括1 80専門サービス業（他に分類されないもの）、81学術・開発研究機関 Q一括2 82洗濯・理容・美容・浴場業、83その他の生活関連サービス業、84娯楽業、91政治・経済・文化団体、92宗教、93その他のサービス業 Q一括3 85廃棄物処理業、86・87自動車整備業、機械等修理業、88物品賃貸業、89広告業、90その他の事業サービス業 | |

（注）「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。なお、記号の見方は以下のとおり。

◎：完全に接続する対応

○：常用労働者数の変動が0.1%以内の対応

△：常用労働者数の変動が1.0%以内の対応

▲：常用労働者数の変動が3.0%以内の対応

×：その他の対応

廃止する集計産業

| 集計産業（旧産業分類） | | 備 考 |
|-------------|--|--|
| 中分類 | F17 化学工業 F18 石油製品・石炭製品製造業 F21 なめし革・同製品・毛皮製造業 F32 その他の製造業 Q80 専門サービス業（他に分類されないもの） Q81 学術・開発研究機関 Q84 娯楽業 Q86, 87 自動車整備、機械等修理業 | 区分を統合し、E16, 17として集計。 区分を統合し、E16, 17として集計。 区分を統合し、E32, 20として集計。 区分を統合し、E32, 20として集計。 (×)L72, 74 (◎)L71 (×)N80 (○)R89, 90 |